

令和3年度 勝浦町教育基本方針

勝浦町教育委員会

【教育基本方針】

『ひとり一人を大切にする教育の充実、教育環境の充実、伝統文化の継承』

学校教育においては、「人づくりがまちづくりの基本」をコンセプトに、次世代を担う子どもたちに確かな学力、体力、ふるさとを愛する豊かな心を育成するため、指導体制の充実、郷土資源の活用、家庭・学校・地域の連携強化を図り、教育環境の向上を目指す。

生涯学習においては、文化やスポーツなどの活動人口が減少していることから、一人ひとりの活動意欲を高める学習環境の向上、伝統文化の継承、スポーツや文化における世代間交流の活性化を目指す。

【基本方針に基づく施策】

(1) ふるさと教育の推進

- ・「勝浦町」への誇りの醸成
- ・特色ある授業の推進
- ・学校教育と社会教育の連携

(2) 学校教育の充実

①特色ある学校教育の充実

- ・学習指導要領に基づく教育の実践
- ・読書活動の充実
- ・外国語学習の推進
- ・心の教育・人権教育の充実
- ・個に応じた指導の実施
- ・国・県学力調査の活用
- ・情報教育の充実
- ・安全・食育・主権者等教育の推進ほか

②地域との連携の充実

- ・家庭・学校・地域の連携・協力
- ・家庭学習の推進
- ・地域人材・資源の活用
- ・虐待等の未然防止に向けた家庭への支援

③教育環境の向上

- ・教職員の資質・指導力向上
- ・施設設備の充実
- ・小・中学校の連携強化
- ・高校進学への支援

(3) 人権教育の推進

- ・人権教育、啓発活動の推進
- ・人権問題に対する支援の体制整備

(4) 文化・芸術・スポーツの振興

①学習・文化・スポーツ活動の活性化

- ・総合型地域スポーツクラブの運営支援
- ・施設の機能向上と利用促進
- ・活動組織の活性化
- ・郷土文化の継承ほか

②青少年健全育成の推進

- ・地区活動の推進
- ・青少年健全育成センター及び専門指導員との連携ほか
- ・補導パトロールの実施

【令和3年度の重要事項】

(1) 学校教育における ICT 環境の充実

学校における ICT を基盤とした先端技術等の効果的な活用が求められている中、令和 2 年度に「GIGA スクール構想の実現」に向けた「一人一台端末」及び「高速大容量の通信ネットワーク」の整備を実施した。令和 3 年度には、本設備を用いた学校教育の実施、それを推進するための ICT 支援員等の環境の充実に努める。

(2) 阿南市方面への通学用交通手段の確保

徳島県立高等学校普通科の通学区域内でありながら、公共交通機関の空白区域である阿南市方面に通学する生徒の交通手段としては、保護者会がタクシーを利用して実施しており、保護者会に対し補助金の支出で支援する。

(3) 外国語指導助手 (ALT) のサポート体制強化 (勝浦町総合計画前期基本計画関連)

小学校は令和 2 年度、中学校は令和 3 年度から全面実施されている学習指導要領の柱として、小学校は「外国語活動の学習開始学年引き下げ及び 5・6 年生での英語教科化」、中学校は「原則、英語の授業は英語で行う」と記されている。

児童生徒の英語力向上と、教師の語学力・指導力向上を狙いとして、平成 29 年度から外国語指導助手 (ALT) を小・中に 1 人ずつ配置し 2 名体制に増員し、さらなる外国語教育の強化・推進を図っていく。

(4) 学校教育の充実

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズを把握し、適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置するなどの体制整備を充実する。

施設の長寿命化計画の策定を進め、修理費用等の平準化を図る。

(5) 働き方改革

国の働き方改革の方針を受け、出退勤システムの導入による、勤務時間管理や意識改革の推進を図る。またスクール・サポート・スタッフ、部活動指導員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置により児童生徒に向き合う時間を増やす。

(6) 恐竜化石を核としたまちづくり

平成 6 年のイグアナドン類、平成 28・30 年のティタノサウルス形類などの草食恐竜の化石のほか、平成 30 年の調査において、これまで特定されていなかった恐竜化石含有層（ボーンベッド）が発見され、さらに令和元年に獣脚類アロサウルス上科（肉食恐竜）の歯の化石が地層の中から見つかっている。今後も、さらなる発掘が進展するように徳島県と連携して取り組んでいく。

また子どもたちの夏休みに合わせて恐竜をテーマに、従来の化石展をはじめ講演会など新たな催しを企画し、子どもたちに、勝浦町の貴重な歴史遺産をふるさと学習として教育で活かすとともに、町おこしに恐竜の活用を図っていく。

(7) 新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症拡大防止や感染予防の対策を取り入れた「新しい生活様式」を実践するとともに、教育課程の見直しや、学校行事の精選を行い、授業時間や子どもと向き合う時間の確保に努める。